

組合向け各種支援のお問い合わせは、最寄りの中小企業団体中央会までお寄せください。

中小企業団体中央会一覧

団体名	住所	連絡先
北海道中央会	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1-7 3F	011(231)1919
青森県中央会	〒030-0802 青森市本町2-9-17 青森県中小企業会館4F	017(777)2325
岩手県中央会	〒020-0878 盛岡市肴町4-5 カガヤ肴町ビル2F	019(624)1363
宮城県中央会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-14-2 宮城県商工振興センター1F	022(222)5560
秋田県中央会	〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5F	018(863)8701
山形県中央会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル14F	023(647)0360
福島県中央会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10F	024(536)1261
茨城県中央会	〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館8F	029(224)8030
栃木県中央会	〒320-0806 宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館3F	028(635)2300
群馬県中央会	〒371-0026 前橋市大手町3-3-1 群馬県中小企業会館内	027(232)4123
埼玉県中央会	〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ9F	048(641)1315
千葉県中央会	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2 千葉中央駅前ビル3F	043(306)3281
東京都中央会	〒104-0061 中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館内	03(3542)0386
神奈川県中央会	〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター9F	045(633)5131
新潟県中央会	〒951-8131 新潟市中央区白山浦1-636-30 新潟県中小企業会館2F	025(267)1100
長野県中央会	〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館4F	026(228)1171
山梨県中央会	〒400-0035 甲府市飯田2-2-1 山梨県中小企業会館4F	055(237)3215
静岡県中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館内	054(254)1511
愛知県中央会	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センターウイングあいち16F	052(485)6811
岐阜県中央会	〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9F	058(277)1100
三重県中央会	〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6F	059(228)5195
富山県中央会	〒930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6F	076(424)3686
石川県中央会	〒920-8203 金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館5F	076(267)7711
福井県中央会	〒910-0005 福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル3F	0776(23)3042
滋賀県中央会	〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが21 5F	077(511)1430
京都府中央会	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78 京都経済センター3F	075(708)3701
奈良県中央会	〒630-8213 奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館内	0742(22)3200
大阪府中央会	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6F	06(6947)4370
兵庫県中央会	〒650-0011 神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館3F	078(331)2045
和歌山県中央会	〒640-8152 和歌山市十番丁19 Wajima十番丁4F	073(431)0852
鳥取県中央会	〒680-0845 鳥取市富安1-96 中央会会館内	0857(26)6671
島根県中央会	〒690-0886 松江市母衣町55-4 島根県商工会館内	0852(21)4809
岡山県中央会	〒700-0817 岡山市北区弓之町4-19-202 岡山県中小企業会館2F	086(224)2245
広島県中央会	〒730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル6F	082(228)0926
山口県中央会	〒753-0074 山口市中央4-5-16 山口県商工会館内	083(922)2606
徳島県中央会	〒770-8550 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館KIZUNAプラザ3F	088(654)4431
香川県中央会	〒760-8562 高松市福岡町2-2-2-401 香川県産業会館4F	087(851)8311
愛媛県中央会	〒791-1101 松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛3F	089(955)7150
高知県中央会	〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館4F	088(845)8870
福岡県中央会	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センター9F	092(622)8780
佐賀県中央会	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル6F	0952(23)4598
長崎県中央会	〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9F	095(826)3201
熊本県中央会	〒860-0801 熊本市中央区安政町3-13 熊本県商工会館6F	096(325)3255
大分県中央会	〒870-0026 大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館4F	097(536)6331
宮崎県中央会	〒880-0013 宮崎市松橋2-4-31 宮崎県中小企業会館3F	0985(24)4278
鹿児島県中央会	〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館5F	099(222)9258
沖縄県中央会	〒900-0011 那覇市字上之屋303-8	098(860)2525
全国中央会	〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル	03(3523)4901



連携事業継続力強化計画 策定支援マニュアル

商業・サービス業編



Contents

目次	災害等への備え、しっかりとできていますか?..... 1
	事業継続力強化計画認定制度ってなに?..... 3
	現状を把握してみましょう..... 4
	連携型を推進していく上でのポイント..... 5
	事例1) 協同組合福井ショッピングモール..... 7
	事例2) おごと温泉旅館協同組合..... 9
	リスクファイナンスを検討しましょう..... 11
	連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介..... 13

全国中小企業団体中央会
<https://www.chuokai.or.jp/>

製作：中央会指導員マニュアル策定委員会(令和4年度事業継続力強化計画普及推進事業)
 監修：MS&AD インターリスク総研株式会社
 その他業種のマニュアルを確認したい場合はQRコードを読み取って下さい
<https://www.chuokai.or.jp/index.php/manuals/strengthenmanual/>



1 災害等への備え、しっかりとできていますか？

ABC組合にて



専務理事

「南海トラフ地震」、
「線状降水帯」、
「感染症」に「サイバー
攻撃」…
なんか物騒な世の中
ですね。

最近「大規模災害が起きる」みたいな
ニュースをよく見るけど、
今までの近くでは起きたことないし、
みんな騒ぎすぎだよなあ？



理事長

ちょっと待って
ください!!



中央会



理事長

!?

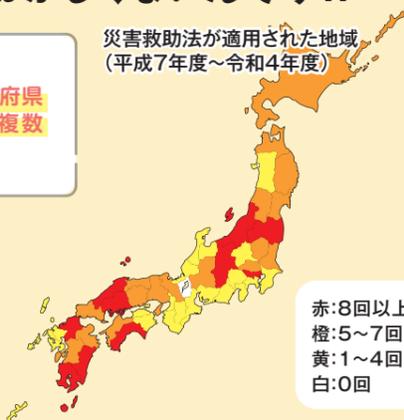
大規模災害等 はいつ、どこで起きてもおかしくないんです!!



中央会

「災害は自分の地域とは関係ない」と思っていないですか？
右の地図をご覧ください。実は1県を除いて**ほぼ全ての都道府県**
で、災害救助法が適用されるような**大規模災害が過去に複数**
回起きているんです。

災害救助法が適用された地域
(平成7年度～令和4年度)



こんなに災害が起きているのか!!
意外に身近にあるリスクだったんだな…



理事長

出典 内閣府HPよりMS&ADインターリスク総研作成

一度災害に見舞われると、大きな損失に!!



専務理事

で、でも理事長…
うちは災害が起きてもみんな
大丈夫ですよ多分…

Q 被害に遭ったことについて、
どのようにお考えでしたか？
(n=118)

被害がこんなにも
大きくなるとは
思っていなかった

リスクに対する
備えが不足して
いたと思う

57.6%

54.2%

うちの会社では、まさか
起こらないと思っていた

46.6%

その油断が命取りです!!
実際に自然災害によって
被害を受けた企業にアン
ケート調査を行った所、
「想定外」や「後悔」、「油
断」を口にする企業が多
かったんです!



中央会

出典 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

確かに… ニュースで見ると被害が実際にうちの組合で起きると、
組合員のみならず、組合自体も、どうにもならないかもしれない…



理事長



出典 災害写真データベース(東日本大震災・平成30年7月豪雨・令和元年台風19号)

怖いですね… 更に、皆さんに知っておいて欲しいことがあります。
実は、**自然災害への備えを行っていない企業は、売上が下がったまま元に戻らな
いケースが多い**というデータが出ています。
そしてより残酷なデータとして… **被災によって営業停止期間が長くなればなる
ほど、お客様(取引先)もどんどん離れていってしまう**というのが現実なんです。

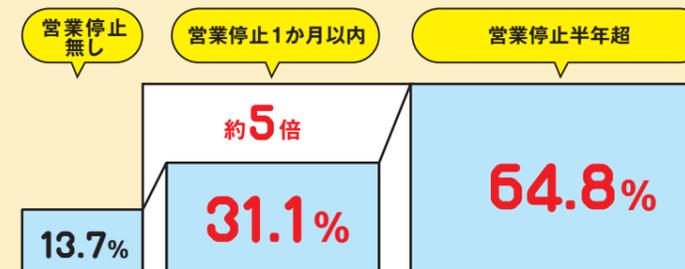


中央会

被災後、下がった売上が
「元の水準に戻っていない」と
回答した企業の割合



被災3ヶ月後、取引先数が「減少」と
回答した企業の割合



出典 中小企業白書(2019年)を基にMS&ADインターリスク総研作成



理事長

そ、そんな怖いデータが出ているとは…!!
こうしちゃおれん!!
早速、組合員みんなで災害対策について考えないと!!!



専務理事

そうですね!! …けど理事長、「組合員みんなで災害対策
について考える」といっても、何から、
どう始めればいいんですかね?



中央会

いきなり「みんなで災害対策を考えましょう」と言っても難しいですね。
そこで、中小企業・小規模企業向けの防災・減災計画を国が認定する制度、
連携事業継続力強化計画をご紹介します!

2 事業継続力強化計画認定制度 ってなに？



中央会

事業継続力強化計画認定制度は、「中小企業強靱化法」において、**防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容(事前対策)を取り纏めた計画(事業継続力強化計画)を国が認定する制度**です。
そして認定を受けた事業者は、**税制措置や金融支援、補助金加点等の支援策**が受けられます。



認定事業者の特典

- ① 税制措置
- ② 金融支援
- ③ ものづくり補助金等の加点
- ④ ロゴマーク使用(右イラスト参照)
- ⑤ 都道府県や市区町村、業界団体等が個別に設けている支援措置
例:建設工事競争入札参加資格審査の加点措置(北海道)、建設工事/物品・サービス競争入札参加資格審査の加点措置(福岡県)、BCP実践促進助成金(東京都)



中央会

この「事業継続力強化計画」にはもう一つの特徴があります。それが、**1社で計画を作成する「単独型」と、複数の企業が連携して作成する「連携型」の2種類がある**という点です。
「組合」という素地を活かして、最初から「連携型」を作成するもよし、まずは組合員それぞれで「単独型」を作成してから、後に「連携型」に取り組んでみる、でも良いでしょう。



理事長

なるほど、国が認定する制度で、認定が取れば色々な支援措置を受けられるのか!!
けど、うちの組合は今にも災害対策をしていないし、実際に計画を作るとなると大変じゃないの…?



中央会

ご安心ください!

この「事業継続力強化計画」は、**現状の取組実績は問わず、「今、どんな課題・リスクがあるのか」、「それに対して今後どのような対策を打っていくか」を纏める計画**になっています。
また、計画策定の際は、**豊富なノウハウ・実績を持つ「中小機構(独立行政法人中小企業基盤整備機構)」を活用**すると、スムーズに進めることができます!
中小機構のHPでは、計画策定の進め方を動画で紹介している等、各種コンテンツが多く紹介されていますので、是非ご覧ください。

事業継続力強化計画(単独型・連携型)の策定支援は私たちにお任せください!

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



専用お問合せフォーム https://www.smrj.go.jp/contact/fukkou_01/index.php

中小機構

3 現状を把握 してみましょう



中央会

以下では、連携事業継続力強化計画の記載項目に沿って、**今の時点で組合・組合員がどの程度事業継続力があるのかを確認する為のチェックリスト**を用意しました。
チェックできた項目が少ない場合は、「災害対策・事業継続力に関して課題がある」ということですので、是非積極的に連携事業継続力強化計画に取り組んで下さい!

事業継続力強化の目標を決める

- 01 災害対策等について、組合内で話し合ったことがある
 災害時における**組合・組合員が果たすべき役割**について、組合内で話し合ったことがある

リスクとその影響を認識する

- 02 組合・組合員として「**憂慮すべきリスク**」を認識している
 組合・組合員は、自らの全ての拠点について、ハザードマップ等によってリスクを調べたことがある
 組合・組合員は、その**リスクが発生した場合に「ヒト(人員)」「モノ(建物・設備・インフラ)」「カネ(リスクファイナンス)」「情報」**が受ける影響を検討・整理している

連携事業継続力強化に資する対応手順を決める

- 03 組合・組合員は、従業員及び顧客等の「**避難**」に関する手順を決めている
 組合・組合員は、従業員等の「**安否確認**」を行う手順を決めている
 組合・組合員は、自社において自然災害時における「**指揮命令体制**」を整備している
 組合内で、「**被害状況を把握し、被害情報について情報発信**」する手順を整備している
 上記4点について、「代表者(組合事務局等)」としての役割と「組合員」としての役割を整理している

連携事業継続力強化に資する対策を決める

- 04 組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における、「**人員**」の対策(人員が不足する時にどうするか等)を検討・実行している
 組合・組合員は、「**建物、設備、機器及び装置**」の対策(固定対策、浸水対策、二重化等)を検討・実行している
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の「**資金の調達手段**」の確保(保険の加入等)を検討・実行している
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の「**情報**」の保護(クラウド化、データ二重化等)を検討・実行している
 組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における「**インフラ**」や「**サプライヤー・委託先**」の対策(代替輸送ルート設定、代替調達先設定等)

平常時の推進体制や、事業継続力強化の実効性確保の取組みを決める

- 05 組合は、組合としての平常時の事業継続力強化取組推進について、**理事長等のトップの指揮の下、実施**するようにしている
 組合員は、自社の平常時の事業継続力強化取組推進について、**経営層等のトップの指揮の下、実施**するようにしている
 組合・組合員は、**年1回以上、訓練を実施**している
 組合・組合員は、**年1回以上、事業継続に向けた取組内容の見直し**に向けた検討を行っている

4 連携型を推進 していく上でのポイント



理事長

連携事業継続力強化計画の内容は分かったけど、具体的に連携して取り組むことでどんなメリットがあるのか教えて。

承知しました！連携して取り組むことのメリットをご紹介します！



中央会

緊急時におけるメリット



中央会

まず一番に挙げられるのは「災害対応力の向上」です！連携型に取り組むことで、「みんなで助け合いながら災害を乗り越える」ことができます！そして、これが結果的に「いち早いサービス供給責任の達成」にも繋がります。



事例

- 迅速な被害状況把握の実現 **卸団地**
- 各社で共通部品等をリスト化・共有化して、トラブル時の貸出や供給がスムーズに **金属熱処理業**
- 組合間での連絡網整備や災害時の応援、代替・相互生産の為のガイドライン等を作成 **金属加工業**

平常時におけるメリット



中央会

もちろん、災害が起きていなくても、連携事業継続力強化計画は役立ちます！例えば、災害が起きてもし早く復旧できれば、お客様は安心しますよね？そうした安心感が「自社の発信力強化」や「差別化・競争力強化」にも繋がります！

他にも、みんなで災害対策に取り組むことで「事前対策のコスト抑制」に繋がったり、「助け合い」の精神が結果的に「人材不足解消」にも繋がった、という事例もあります！



中央会



事例

- 自家発電設備の共同導入や、共同による非常用備蓄(水、食料、緊急用バッテリー等)を準備する、または組合員からの物資提供リストを作成することで、事前対策コストを抑制 **工業団地・流通団地等**
- 代替や相互連携により供給責任を果たせる「緊急時に強い事業者」として取引先にPR **印刷業**
- 「助け合い掲示板システム」を立ち上げ、組合員間で従業員の貸し借り等の相互連携を実現。人材不足の取組みとして、1組合員ではできない工事を組合員間でお互いに助け合う **板金業**

連携事業継続力強化計画が普段の経営に役立つこともあるのか！



専務理事



理事長

ちなみに、うちの組合は商業・サービス業の組合なんだけど、商業・サービス業ならではの特徵ってあるの？

それでは商業・サービス業の特徴やメリットを紹介しましょう。



中央会

特徴1 地域貢献に密接に繋がる業種



中央会

ショッピングモールや観光業といった商業・サービス業は、地域に根ざしている事業者が多く、災害時には「地域住民の為」に場所や物資を提供することが求められたりもします。地域の為に災害対策に取り組む、という組合も多いですよ。

たしかに、地域のお客様あつての私たちなので、災害のような非常事態の時にこそ、地域に寄り添い、皆さんのお役に立ちたいな。



理事長

特徴2 「施設」への対策が重要なポイント



中央会

また、いわゆる「施設産業」でもあるので、「施設をいかに守るか」が重要な事前対策の1つと言えます。耐震対策・固定対策は大丈夫か、浸水対策は大丈夫かといった点は、まず最初にチェックすべきポイントであると言えます。

確かに、「他の場所でやる」という訳にもいかないから、施設が万全であることが事業継続の第1歩だな。



専務理事

特徴3 連携は「できること」「できないこと」の線引きをしっかりと



中央会

商業・サービス業は、特に連携できる事項をしっかりと見極める必要があります。例えば、「社員の融通や施設の提供」は難しいので、「復旧・復興のお手伝い」や「情報連携」、「全体的な休業方針・営業再開方針の認識合わせ」だけは連携してやりましょう、等と、それぞれの組合の特性に合わせて考える必要があります。

連携に関しては「できること」「できないこと」をしっかりと組合員同士で話し合うことが重要ということか！



中央会

それでは、次のページからは、実際に商業・サービス業組合の連携事業継続力強化計画策定に取り組んだ事例を2つ見てみましょう！



理事長

協同組合福井ショッピングモール



中央会

中央会指導員との強固な連携による策定が際立った【協同組合福井ショッピングモール】の事例をご紹介します!!

策定までの流れ



中央会

【協同組合福井ショッピングモール】はこのような流れで計画作成を進めました。連携事業継続力強化計画の範囲をどんどん拡大、日常生活に直結している共同店舗同士が連携し災害時の早期復旧体制をつくったのが特徴ですね

繋がり「輪」が大きくなって、県内全体で共同店舗が役割を果たす仕組みができたんだね!



理事長

近年の度重なる大雪被害+新型コロナウイルス拡大

計画策定検討時に、ものづくり補助金活用を模索していたところ、加点項目であることも知る

中央会からの提案

連携事業継続力強化計画策定スタート!

中央会へ相談→中小機構アドバイザーを派遣

たたき台となる計画の作成

令和3年、連携事業継続力強化計画認定取得

県内の他の共同店舗ともコロナ禍、大雪などの災害に連携して対応するため計画作成を検討

令和4年に県内9共同店舗で組織する福井県共同店舗協同組合連合会としても認定取得(共同店舗同士の連携は、全国初!)

[URL] <https://www.lp-lpa.co.jp>



取組みのポイント



中央会

【協同組合福井ショッピングモール】の取組みのポイントは3つです。運営上の課題を共有し、中央会との連携により課題解決を進める手法は私たちが目指すべき姿でもあります。是非気軽にご相談ください!

01

中央会の深い関与

「何か困ったことがあれば中央会さんに相談する」という強固な信頼関係が構築。今回の計画策定も、中央会と中小機構のフォローが手厚く、常々課題を共有しているから1ヶ月という短期間で完成することができた。

02

地域社会への貢献

地域に根づき、地域に育てていただいた共同店舗だから、「地域社会との一体感」、「地域社会への貢献」という理念の下、「困ったときに役に立つ共同店舗」のコンセプトを、本計画でも実現した。

03

計画対象範囲の明確化

「地域社会への貢献」をより具体化する為に、計画の対象範囲を明確に設定。災害のリスクは大雪・台風・地震・感染症等とし、対象範囲を来店中のお客様、近隣市民、組合員及び店舗で働く従業員とした。



理事長

地域のことも、組合のことも深く理解している中央会のフォローを使わない手はないね!

お客様も従業員も地域の方、行政や自治会との防災協定の話もあるし、災害時地域に必要とされる役割を果たすため計画を作ろう。



専務理事

作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか?

主に緊急時の対応力強化で効果がありましたね。認定事業者の特典も有効活用しました!



協同組合福井ショッピングモール

01

緊急時の対応力強化

連絡体制を見直したことで、災害時の各店舗の状況を迅速に把握。閉店時間・休業判断等の意思決定を即座に行うことができました。

02

商工中金による支援

商工中金のBCP対応融資枠として1億円を確保。災害時に組合による資金調達が可能となり、組合員の資金繰りへの安心感にも繋がっています。

03

ものづくり補助金の有効活用

計画認定によるものづくり補助金の加点を活用して、クーポンアプリを導入しました。地域のお客様にも非常に喜ばれています。

おごと温泉旅館協同組合



中央会

観光業ならではの結束力を活かし、商工中金と連携しながら計画策定に繋がった【おごと温泉旅館協同組合】の事例をご紹介します!!

組合概要			
設立年月	昭和26年5月		
住所	滋賀県大津市雄琴6丁目5番1号		
組合員数	9名	職員数	2名
出資金	10,000,000円		
組合事業			
おごと温泉観光公園の指定管理事業、共同購入、温泉協会と連携した共同宣伝			

策定までの流れ



中央会

【おごと温泉旅館協同組合】はこのような流れで計画作成を進めました。策定後も新聞社の取材や勉強会等、精力的に活動を展開していますね。

対外的なPRにも繋がっているんだね!



理事長

令和2年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大

これまでの取組みが、事業継続力強化計画に準用できることを知る

商工中金からの指摘

連携事業継続力強化計画策定スタート!

手引きを活用しながら計画作成

商工中金担当者による伴走支援

令和4年、連携事業継続力強化計画認定取得(温泉旅館組合では全国初!)

新聞社の取材を受け、ネームバリュー向上を実感

安心・安全な温泉旅館として、さらなる振興を目指し、勉強会等を継続中

[URL] <https://www.ogotoonsen.com/>



取組みのポイント



中央会

【おごと温泉旅館協同組合】の取組みのポイントは3つです。観光業としてのこれまでの取組みや「暗黙の了解」の明文化が、計画策定に繋がりました!

01 当事者意識の高さ

自社(旅館)が繁栄するためには、地域(おごと温泉)が繁栄しなければならないという意識が強く、地域振興の一環として、協力し合う体制が元から構築されていた。

02 「暗黙の了解」の明文化

これまでの組合の取組みが計画として成立することに気づき、「暗黙の了解」が進められてきた取組みを明文化することで、計画策定がスムーズに上手くいった。

03 商工中金の伴走支援

前例がない状態で進めていったため、組合員だけで進めることは困難であったが、商工中金の担当者によるサポート等で、スムーズに進めることができた。



理事長

たしかにうちの組合も「暗黙の協ルール」みたいなものがあるから、それを文書にすれば良いのか!

福井の事例もそうですが、組合・組合員だけでなく「サポート・支援する人」の存在が大切みたいです。



専務理事

作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか?

まだ連携して対応しなければならない災害には遭遇していませんが、平常時の活動で様々なメリットがありました!



おごと温泉旅館協同組合

01 地域振興の更なる促進

計画をきっかけに、地域全体が盛り上がり…と期待しています。また、組合員同士の連携の一環で、SDGs宣言等、新しいテーマにもチャレンジしています。

02 組合の結束力強化

日頃から密な関係を築いていましたが、全国の温泉旅館組合の中で初めて連携事業継続力強化計画を策定したことで、組合としての結束力はより高まりました。

03 ネームバリュー向上

新聞取材などもあり、ネームバリューは高まりつつあります。今後はより積極的に「安心・安全」をPRしていきたいと思っています。

5 リスクファイナンスを検討しましょう

1 リスクファイナンスの重要性

理事長

災害対策って色々あるよな... どんな対策が有効なんだろう?

中央会

まずは「損害保険や共済の加入」を検討してみたいかがですか?

理事長

損害保険? 損害保険や共済が災害対策に有効なの?

自然災害が一度起きると、大きな損失を被ることも!!

中央会

自然災害は一度起きると甚大な被害をもたらします。過去、自然災害により100万円以上の損害を受けた企業が7割以上、1,000万円以上の損害を受けた企業も3割を超えています。中には、1億円以上の被害が出ている企業も!!

出典 2018年度中小企業白書

理事長

そんなに酷いことになるのか!!

自然災害には「損害保険や共済の加入」が有効!!

理事長

けど本当に損害保険や共済が役に立つの?

中央会

役に立つんです!! こちらのアンケート結果をご覧ください。実際に自然災害の被害に遭った企業の約6割が「損害保険への加入」をしておくべきだったと回答しています。後悔先に立たず、ぜひ加入や見直しを検討してみてください。

実際の企業の声

風害による外壁の損傷や冬季の水道設備損傷に対して、火災保険を適用して補修・修理しました!

火災保険の地震特約で、食器の破損の補てんができました!

実際に被害に遭った際に、どのような対策をしておくべきだったと感じましたか (n=118、重複回答あり)

自然災害

損害保険への加入

59.3%

貯蓄

28.8%

補助金等の活用

15.3%

共済への加入

14.4%

出典 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

2 損害保険・共済の加入を進めるきっかけ作り

損害保険・共済に未加入の理由は「リスクの認識が甘い」から?

理事長

うちの組合では、損害保険に加入していない組合員も多いな... 詳しくは聞いてないけど、やっぱり費用面の問題かな?

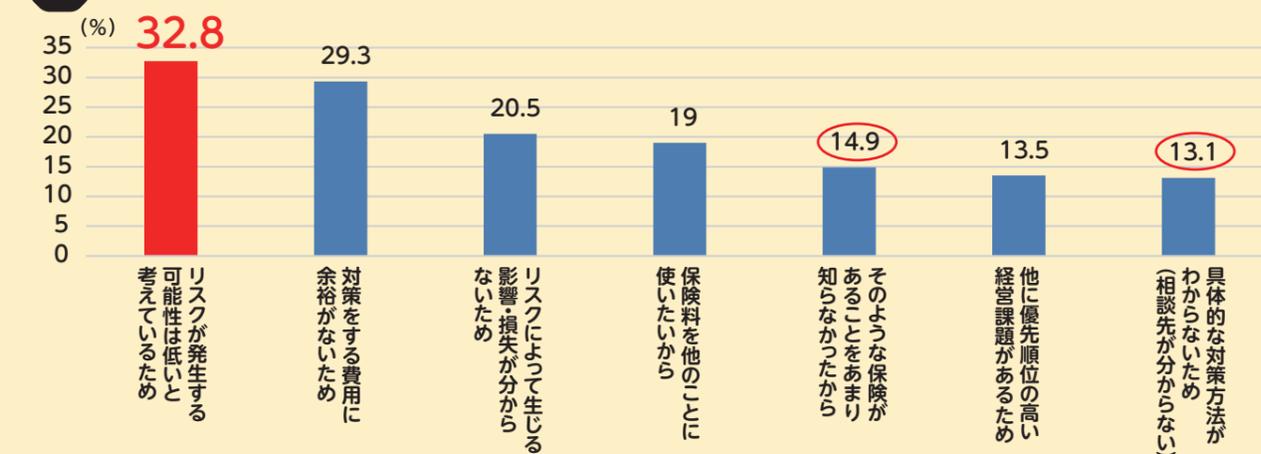
理事長

なるほど!でも先程のお話だと、「災害はいつ起きてもおかしくない」リスクだから、きちんと組合員同士で話し合っておかなきゃだな。

中央会

もちろん、「費用に余裕がない」というのも大きな理由の一つですが、実は「**リスクが発生する可能性が低いと考えている**」というのが一番多く挙げられている理由なんです。もしかしたら、そのように考えている組合員さんもいらっしゃるかもしれませんね。

Q 企業向け/法人向け損害保険に加入していない理由 (n=970、重複回答あり)



出典 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

ぜひ一度、中央会指導員に相談してみてください!

理事長

けど保険はよく分からないんだよな... どうすればいいかな?

中央会

確かに難しいですよ。上のアンケートの○にもあるように、「影響・損失が分からない」「そのような保険があることを知らない」「相談先が分からない」という意見も多く挙げられています。**中央会では、組合・組合員向けに様々な損害保険・共済を準備していますので、まずは中央会指導員に気軽に相談してみてください!!**

自然災害リスク	リスクについての説明	対応する主な保険・共済
建物・設備・商品等への損害	落雷により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済において補償対象となっています。ただし、免責金額が過大となっていないか、支払限度額が不足していないか等、事前に確認いただくことをおすすめします。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
水災	水災(台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等)により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済では補償対象となることがあります。(オプション補償となっていることがあります。)	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
地震	水災が補償対象となっているか、事前に確認いただくことをおすすめします。また、「床下から●cm以上の浸水」等が支払要件になっていることが一般的です。支払要件についてもあわせてご確認いただくことをおすすめします。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
その他	地震・噴火・津波は通常免責となっていますが、オプション加入で対象とすることも検討可能です。	●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
休業損害	事故により損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対する補償は、一般的な火災保険・火災共済等においてオプション補償となっていることが一般的です。長期の休業は事業活動における大きなリスクですので、備えることをおすすめします。	●火災保険(休業損害補償特約) ●休業対応共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(休業損害補償特約)等

(出典)中央会指導員マニュアル策定委員会 作成(2020年)

ここからは、連携事業継続力強化計画の普及促進事例として、北海道の取組みをご紹介します。

実際に北海道中央会の事業を活用した組合の事例を紹介します



中央会

連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介

中央会

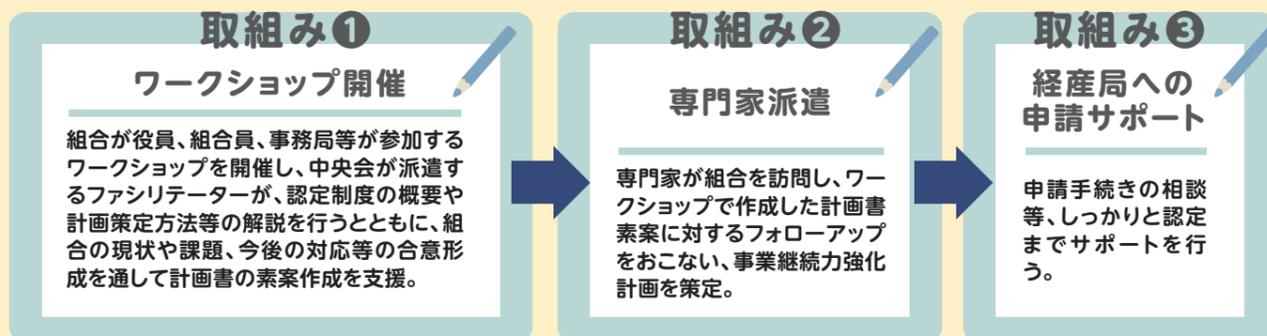
1 北海道中央会の取組み



北海道中央会

北海道中央会では、経営環境変化対応支援事業として**事業継続力強化計画等策定支援事業と専門家派遣事業**に取り組んでいます。具体的には、「**ワークショップの開催**」、「**専門家派遣による計画書策定支援**」、「**経産局への申請サポート**」を実施しています！

北海道中央会の取組みの流れ



ワークショップの様子



専門家派遣の様子



北海道中央会

中央会、並びに**専門家がしっかりとフォロー**をすることで、途中で諦めることなく申請に至ることができるように工夫をしています。この取組みを通じて、令和3年度では単独型5組合・連携型1件が認定を受け、参画した組合員企業等でも専門家派遣事業により単独型の認定を17事業者が受けました。令和4年度には、先に単独型策定に取り組んだ組合や協同組合連合会が、同じく認定を取得した会員や組合員とともに連携型に取り組みました。

北海道中央会の取組みから紐解く、連携事業継続力強化計画普及促進のポイント

単独型→連携型の流れを検討してみる

一般的に単独型の方がハードルが低いことから、まずは組合や組合員で単独型を取得してみる→その後、組合員同士の連携を考えて連携型を策定する、という流れも検討してみてくださいはいかがでしょうか。

事業継続力強化計画のニーズがあるターゲットを見極める

・災害経験地域、災害リスクの高い地域に所在
・災害対応や連携が不可欠な業種（インフラ関連等）
こうした事業者は、事業継続力強化計画のニーズが高いことから、まずはそこにターゲットを絞ることも有効です。

リーダーシップを発揮する「キーパーソン」の存在

組合員同士の連携は一筋縄ではいきません。しっかりと実効性のある計画にするために、役員や組合員を巻き込む「リーダーシップのあるキーパーソン」の存在が重要です。組合・組合員における「キーパーソン」をぜひ見つけましょう。

2 北広島道路維持協同組合の取組み

なぜ今回、事業継続力強化計画策定に取り組んだのですか？



北広島道路維持協同組合

私たちの組合は、道路維持や除排雪に関する事業を行っており、過去にもBCPを策定する等、元々災害対策に関しては意識が高かったからです。そんな中、**北海道中央会の策定支援を受けて、令和元年に組合と組合員6社が単独型を、そして令和4年3月にワークショップ等を通じて連携型の認定を取得しました。**



ワークショップの様子



安否確認訓練の様子

北海道中央会の事業を受けてみてどうでしたか？



北広島道路維持協同組合

専門家による手厚いサポートはもちろん、**様々な事例を教えて頂いた**ので、組合・組合員としても「やらなきゃ」「自分達ならできる」と後押しになりましたね。また、実際に計画策定してみると、業務の色々な点が文書として「見える化」できたことで、**現場レベルで改善活動のような工夫が見られるようになりました**。もっとスムーズに連絡が取れるようにするにはどうすれば良いか等、**緊急時に対する心構えや備えの必要性が、現場レベルで浸透した**と思います。

北広島道路維持協同組合の取組みから紐解く、連携事業継続力強化計画普及促進のポイント

専門家・支援人材を活用する

やはり組合だけで計画策定に取り組むことは難しいため、左に挙げた「キーパーソン」の存在だけでなく、それをサポートする専門家や支援人材の存在も重要です。ぜひ中央会や中小機構をご活用ください！

多くの事例に触れてみる

自分と同じような規模・業種の組合の取組み事例に触れることで、やる気が上がったリ、新しい発見が生まれます。中央会や中小機構では様々な取組み事例を持っていますので、ぜひ聞いてみてください。

事業継続力強化計画が「より良い組織」を作る

事業継続力強化計画に取り組むことで、もちろん支援措置を受けられるというメリットはありますが、それ以外にも、本組合で紹介したような「連携による効率化や安全性向上」等、組織として良い方向に向かうことができるというメリットもあることを意識しましょう。

支援者の声 Supporter's Mind



コンサルタント(監修者)

中央会指導員や中小機構等の「支援者」の方々に、連携事業継続力強化計画普及のポイントをお伺いすると、皆さん「**キーパーソンとなる事務局や組合員の存在が重要**」とおっしゃいます。みんなを巻き込むリーダーシップのある方や、事務処理能力が高い方が、連携事業継続力強化計画を普及促進する上では重要です。また、中央会の役割として「**組合が連携事業継続力強化計画に取り組むメリットを指導員が引き出し、そのメリットや取り組む意義等を組合員に波及させる必要がある**」とおっしゃっている中央会指導員の方もいました。非常に重要な心掛けですね。